

【ビンラディン容疑者殺害 1】 報復テロの可能性とアルカイダの今後

2011年5月1日深夜、オバマ大統領は、米軍などが国際テロ組織アルカイダの指導者であるウサマ・ビンラディン容疑者をパキスタンで殺害し、遺体を確保したと発表した。翌2日、米情報当局者はDNA鑑定を実施して遺体がビンラディン容疑者であることを確認、遺体は米軍の艦船によってアラビア海北方に運ばれ、水葬された。2001年9月11日の米同時多発テロから約10年、同テロを首謀したビンラディン容疑者の殺害は、長期化したテロとの戦いにおける歴史的な成果であり重要な節目となった。3日までの米国内は達成感と祝福ムードが続いている印象だが、徐々に先行きへの懸念への認識も強まってきた感がある。そこで、当面の大きな懸念材料であるアルカイダ等による報復テロの可能性とビンラディン容疑者という象徴的存在を失ったアルカイダの今後について考えてみる。また、参考として、同容疑者の殺害までの経緯を整理してみたので添付する。

1. 報復テロの可能性とその形態、場所

米国では5月1日深夜にウサマ・ビンラディン容疑者の殺害が発表されると祝賀ムードが広がったが、同時に指導者であるビンラディン容疑者を失った国際テロ組織のアルカイダによる報復テロを恐れる声も強まつた。米国務省も同容疑者殺害を受けて、すぐに海外における反米的な暴力の拡大を警戒し、海外にいる米国民に注意を呼び掛け、世界中の米政府施設の警戒態勢を強化した。

実際にどのような報復テロが予想されるのか。多くの識者は、2001年9月の同時多発テロのような参加者が多数の大規模テロが再発する可能性は低いとみている。アルカイダは中央集権的な活動を止めて久しく、大型テロ組織としての能力は長期低落傾向にある。アルカイダの組織を創設したウサマ・ビンラディンを殺害した米国政府に対して報復できる能力が低下しているともいえる。また、アルカイダに代わって大規模テロを実行できる能力を持つ他のテロ組織も見当たらないという。

むしろ報復テロとして可能性が高いのは、4月末にドイツで3人の容疑者が逮捕されて発覚した爆破計画のような、少数の参加者による単発的なテロであるという見方が多い。現在のアルカイダも、個々の規模が小さいテロ組織が「会員」となって緩やかに連携する会員組織と、訓練キャンプというテロリスト養成機能組織を兼ね備えた構成になっている。アフガニスタンとパキスタンの国境の部族地域にあるアルカイダの訓練キャンプに世界各国からイスラム過激派が集まり、訓練を受けてアルカイダの「会員」である個々のテロ組織に勧誘されるという「人材育成」のプログラムも成り立っている。個々のテロ組織には今でも単発的なテロを実行する能力はあるし、アルカイダの象徴だったビンラディン容疑者の死が各組織を鼓舞している可能性も高いだろう。逆に、個々のテロ組織には、ビンラディン容疑者の殺害直後というタイミングでテロを実行できれば、自らの知名度を上げることもできるという野心もあると思われる。また知名度狙いという点では、アルカイダ以外の規模の小さいテロ組織にとってもテロ実行のインセンティブは高い。

上記の脅威を米国政府は認識済みであり、一部のメディアは既にFBIが2001年9月の同時多発テロ直後並みの厳戒態勢を敷いていると報じている。実際、ワシントンの副大統領邸など重要拠点やニューヨークやワシントンの地下鉄の警備などは軒並み強化されている。海外の米軍基地も入り制限を強化するなど最も厳しい警戒態勢になっているという。まだCIAや米国政府の関係組織が英国の関係当局の協力も得て、総力でビンラディン容疑者の潜伏先から押収したコンピューター等の解析を進めている最中であり、得られた情報をテロ予防に役立てようとしているという。

米国以外での報復テロの恐れもある。例えば、混乱状態に陥っているイエメンは細心の注意が必要である。同国を本拠地にしているAQAP(al Qaida Arabian Peninsula)は、アルカイダの中でも最

も活発なテロ組織の一つとなっていることもあり、その行動は強く警戒されている。世界の海運原油の 10%がアデン湾（イエメンとソマリアの間）を通過することから、この地域でテロ等が起これば、原油価格への影響も大きい、サウジアラビアの原油生産設備を標的とした報復テロというシナリオも考えられる。テロ組織が米国本土を攻撃するコストが高く、付け入る隙がないなどと判断すれば、原油価格に影響を与えるテロ作戦を通じて、間接的に米国経済に悪影響を及ぼすという選択もあるという。米軍はパキスタンやソマリアで特殊部隊の作戦を実施済みか一部計画しているという報道もあるが、今後は要注意が必要だろう。

2. アルカイダはどうなるのか

多くの識者が、同時多発テロ後のアルカイダにおけるビンラディン容疑者の役割の変化を強調している。オバマ政権も主要メディアもビンラディン容疑者をアルカイダの指導者と述べているが、識者によれば同容疑者が実際に指導者の役割を担っていたのは同時多発テロまでであるという。同時多発テロ後、米国政府の追跡から逃げ続けるビンラディン容疑者はアルカイダの指導者の役割を果たせなくなり、組織の象徴的な存在に位置付けが変わっていったという。指導者の役割を引き継いだのはアルカイダ副官のザワヒリ容疑者である。

ザワヒリ副官への指導者の権力移行が済んで久しい以上、ビンラディン容疑者が殺害されてもアルカイダが指導者を失うわけではなく、指導者を失った組織の弱体化という展開も考えにくい。一方で、象徴的存在になってもビンラディン容疑者がアルカイダの中で担っていた役割は多く、殺害による組織の弱体化は避けられないという見方は多い。例えば、ビンラディン容疑者の突出した資金調達と人材獲得の能力は、同時多発テロ後の逃亡中も機能し続けていたという。フラットな会員組織となったアルカイダにおいて、個々のテロ組織をアルカイダ「加入」に導く求心力も同容疑者に備わっていた。同容疑者が殺害された今、ザワヒリ副官を含めて、このビンラディン容疑者固有の能力を継承できる人物はアルカイダにはいないため、組織の一定の弱体化は不可避という見方にもなる。さらに、ビンラディン容疑者の潜伏先から米軍と CIA が PC やハードディスク、各種文書を押収したこと、ザワヒリ副官など残されたアルカイダ幹部にとっては大きな脅威になる。今後、CIA が押収した情報の解析を進め、同幹部の追跡の精度が増しつつ加速すると思われる。同幹部間の通信や接触はこれまで以上に困難になることも含め、組織を一段と弱体化に向かわせるだろう。

アルカイダは、今年に入ってから中東民主化の急速な進展から、ビンラディン容疑者の殺害よりもはるかに深刻なダメージを受けている。チュニジアやエジプトではインターネットを通じて連帶した若者たちが独裁政権を倒し、他の多くの国でも現政権を不安定化させている。この変化にアルカイダはほとんど関与できていない。テロなど起こさなくとも独裁政権は倒せるという実績が残された意義は大きい。人口増加が続き若年層が多い中東諸国において、失業や格差に苦しむ若者がイスラム過激派に同調し、テロ組織に加わってテロによる革命を目指すという流れが止まり、若者たちにとってアルカイダに加わる正当性が失われることを意味するからである。

もちろん、中東民主化が進んでも若年層の高失業など経済の構造問題が急速に改善するとは考えにくい。したがって、失業や格差に失望してイスラム過激派に加わる若者は今後も一定割合で存在し続けるであろうし、彼らがアルカイダの訓練キャンプに参加してテロ組織の一員になるという構図も続くだろう。中東諸国だけでなく、前述のドイツのように先進国でも失業問題等は続く以上、イスラム過激派に加わる層は存在し続ける。しかし、イスラム過激派が最も多く発生する中東諸国において民主化という昨年までは存在しなかった潮流が実績を伴って発生した以上、今後、過激派の人数は減少していく可能性が高い。その脅威はアルカイダなどテロ組織が自覚しているだろう。

以上を総合すれば、年初から始まった中東民主化の潮流にビンラディン容疑者の殺害というダメージが加わり、アルカイダとその会員である個々のテロ組織はともに弱体化する可能性が高いとい

う見通しになる。問題は、テロ組織の弱体化は必ずしもテロの減少を意味しないことである。むしろ組織の弱体化に危機感を強めたアルカイダなどが、より先鋭化して破壊力の大きいテロを志向する可能性も考えられる。そのテロを実行したところで、アルカイダの弱体化に歯止めは掛けられず、潮流は変わらない。だからこそ、こうしたテロを封じ込めて、被害とコストを発生させないことが重要であり、米国をはじめとする国際社会はテロとの戦いへの警戒を緩めずに忍耐強く続けることが必要になるのだろう。

3. (参考) 米国政府によるウサマ・ビンラディン容疑者の追跡から殺害までの経緯

ホワイトハウスと国防総省のブリーフィングや主要メディアの報道によれば、今回のウサマ・ビンラディン容疑者の殺害までの経緯は次のようにまとめられる。

- 1) 01年9月の同時多発テロから CIA は執念深くビンラディン容疑者の潜伏先を探したが、4年近く手がかりは得られなかった。転機は05年5月のパキスタン治安当局によるアルカイダのナンバー3のアブファラジ・リビ容疑者の拘束。CIAに引き渡された同容疑者は、厳しい尋問を受けた末にビンラディン容疑者の信頼の厚い側近の存在を自白。ただ、側近の名前は不明だった。
- 2) CIA はその後4年をかけて側近の名前を割り出し、10年7月にはパキスタンのペシャワール付近で車を運転する側近を発見して追跡。同年8月にはアボダバード¹で同側近が出入りする不審な邸宅 (Compound) を特定。この邸宅が今回のビンラディン容疑者の殺害現場になった。
- 3) CIA は、同邸宅の周囲の家に比べて圧倒的な規模の大きさ、外壁が高く出入り口の管理が厳重であること、インターネットや電話回線も引かれず、ゴミも敷地内で焼却するなど不審な点が多いことから、ここにビンラディン容疑者を含めたアルカイダ幹部が潜伏する可能性を推定。ワシントンでは、パネッタ CIA 長官がこの情報についてオバマ大統領のほか、国家安全保障チームの主要メンバーであるバイデン副大統領、ヒラリー国務長官、ゲーツ国防長官らと極秘協議。その後、このメンバーはビンラディン容疑者の殺害まで情報を外に漏らさなかった。CIA は邸宅に対する徹底した調査を続けて、年明けにはビンラディン容疑者の潜伏を確信。なお、同容疑者がいつからこの邸宅に潜伏したのかは不明のままである。
- 4) 11年2月からパネッタ CIA 長官が国防総省と同邸宅に対する襲撃の作戦の協議を開始。双方は、ヘリコプターを用いた米軍の特殊部隊による襲撃、空爆による同邸宅の完全破壊、確証を高めるためにパキスタン情報当局と合同で情報収集を続けるという三つのオプションを用意。
- 5) パネッタ長官は3月14日、ホワイトハウスに邸宅の状況を説明して三つのオプションを提示。16日にはラホールで拘束されていた CIA 要員²が釈放されて作戦実行上の制約が消えた。その後、22日からオバマ大統領が国家安全保障会議を開催し、オプションの選択を協議。当初、オバマ大統領やゲーツ国防長官は相対的にリスクの小さい空爆を推した模様だが、空爆は破壊力が激しすぎてビンラディン容疑者の死亡が確認できない (=遺体が残らない) という専門家の意見を受けて退けられたという。情報収集の継続を推す声はなく、特殊部隊による襲撃が選ばれた。
- 6) その後は特殊部隊による襲撃の作戦実行に向けた、あらゆるシナリオの検討や詳細の議論が続き、4月28日には5回目の国家安全保障会議が開催され、同会議でオバマ大統領は決断が間近であることを伝え、翌29日朝に作戦実施を許可した。その前の数週間、Seals は邸宅の正確なレプリカで襲撃の訓練を続け、邸宅の構造やどこに誰が住んでいるかを熟知していた。
- 7) その後、5月1日午後3時頃に CIA と米海軍特殊部隊 Seals で構成される襲撃チームがアフガニスタン・ジャララバードの基地を出発。パキスタンに入りアボダバードに向かった特殊部隊は午後4時過ぎ（現地時間2日午前1時過ぎ）から邸宅の襲撃を開始。

¹ アボダバード (Abbottabad) は、パキスタンの首都イスラマバードから約 56 キロ（約 35 マイル）北方。殺害現場の邸宅の近くにはパキスタン軍の士官学校がある。

² この CIA 要員はパキスタン人二人を殺害した罪に問われていたが、遺族に慰謝料を払って釈放された。

- 8) 邸宅内部に侵入した襲撃チームは、最初に1階と2階を捜索し、 bin Laden 容疑者の息子、側近とその兄弟の三人を殺害。ここまで 30 分を要した。邸宅の 3 階に侵入した同チームは、ついに bin Laden 容疑者を発見。襲撃チームは事前の襲撃訓練において、同容疑者の降伏を予想して襲撃の際に同容疑者に降伏の機会を与え、逮捕する訓練を重ねていた。同チームは同容疑者に対して発砲するのは、抵抗する場合のみと決めていた。だが、同容疑者は予想に反して抵抗し、同チームに頭を撃たれて死亡した。その際に同容疑者の前に立った（盾にされたという説もある）女性も撃たれて死亡した。同容疑者の殺害は襲撃開始から約 40 分後だった。オバマ大統領は bin Laden 容疑者の殺害を、約 7 時間後の 1 日午後 11 時半過ぎに発表した。パキスタン政府に作戦の実施が通告されたのは、同容疑者の殺害の後だった。
- 9) 米国主要メディアは、午後 11 時前から bin Laden 容疑者の殺害の報道を開始。その一方を受けて、テロの現場となったニューヨークの世界貿易センタービル跡地グラウンド・ゼロやワシントンのホワイトハウス前は、深夜にもかかわらず、数多くの市民が駆けつけた。歓喜に沸くこの二つの場所では、市民の「USA」のコールや「ゴッド・ブレス・アメリカ」の歌声が何度も鳴り響いた。一方で米国務省は、アルカイダ等による報復テロや海外での反米的な暴力の増大の恐れがあるとして海外に渡航・在住する米国人に注意を呼びかけた。
- 10) 襲撃チームは、殺害された 5 人のうち、 bin Laden 容疑者の遺体だけを米軍の空母カール・ビンソンに運び、アラビア海北方で水葬した。国防総省によれば、イスラム教では遺体を 24 時間以内に埋葬しなければいけないこと、遺体を引き取る国がなかったことが水葬とした理由である。2 日には DNA 鑑定が行なわれ、遺体が bin Laden 容疑者であることが確定した。
- 11) 襲撃チームは邸宅からコンピューターや文書も運び出した。今後、この解析が予定されている。

bin Laden 容疑者の殺害は、米国政治、米国とパキスタンの関係、対アフガニスタン戦争、米国の中東政策など多方面に大きな影響を与えると考えられる。次回以降、この問題について考えていくことにする。

以上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。